

平成11年2月期 中間決算短信

平成10年10月13日

上場会社名 **株式会社 ファミリーマート**
 コード番号 8028
 本社所在地 東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長
 氏名 大槻彰一
 中間決算取締役会開催日 平成10年10月13日
 中間配当支払開始日 平成10年11月9日

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

TEL(03)3989-7720(ダイヤル・イン)
 中間配当制度の有無 (有)・無

1.10年8月中間期の業績(平成10年3月1日~平成10年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 単位:百万円未満切捨て

	営業収益 〔チェーン全店売上高〕		(対前年中間期) 増減率		営業利益		(対前年中間期) 増減率	
	百万円		%		百万円		%	
10年8月中間期	70,508	[386,796]	11.6	[8.4]	14,290	(5.2)		
9年8月中間期	63,206	[356,840]	12.5	[13.3]	13,586	(21.2)		
10年2月期	126,514	[710,095]	12.6	[11.9]	25,574	(16.2)		

	経常利益		(対前年中間期) 増減率		中間(当期)利益		(対前年中間期) 増減率		1株当たり 中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円		%		百万円		%			
10年8月中間期	14,305	(10.6)	6,673	(5.6)	69	35			中間財務諸表作成基準	
9年8月中間期	12,938	(12.5)	6,320	(5.0)	65	69			中間財務諸表作成基準	
10年2月期	25,049	(11.0)	6,004	(49.3)	62	40			—	

(注) 1.期中平均株式数 { 10年8月中間期 96,220千株
 9年8月中間期 96,220千株
 10年2月期 96,220千株

2.会計処理の方法の変更

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。

この変更により、当中間期発生額64百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額554百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比べて営業利益及び経常利益は64百万円減少し、税引前中間利益は618百万円減少しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
10年8月中間期	17	00	—
9年8月中間期	15	00	—
10年2月期	—	—	30円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
10年8月中間期	191,010		106,854		55.9	1,110	53	
9年8月中間期	222,792		103,524		46.5	1,075	91	
10年2月期	201,356		101,764		50.5	1,057	63	

(注) 1.期末発行済株式数 { 10年8月中間期 96,220千株
 9年8月中間期 96,220千株
 10年2月期 96,220千株 (額面株式、1単位の株式数 100株)
 2.有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 3,939百万円
 3.中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 —百万円

2.11年2月期の業績予想(平成10年3月1日~平成11年2月28日)

	営業収益 〔チェーン全店売上高〕		経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
	百万円				期末	
11年2月期	137,300	[766,500]	27,600	15,500	17	00
					円 銭	円 銭

(参考) 1株当たり予想当期利益 161円09銭

当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、金融システム不安、通貨危機に端を発したアジア経済の混乱等により、景気は低迷し、特別減税等の実施後も個人消費は一向に回復の兆しが見えない情勢にあります。

コンビニエンス・ストア業界におきましては、お客様のニーズに対応するため、サービス商材をはじめとする新規分野の取り扱いが拡大する一方、既存店の売上高の伸びは非常に厳しい状況であります。また環境問題や地域社会への貢献といった企業としての社会的責任もますます増大しております。

このような状況の中で、当社は「個店日商力の向上」「21世紀に向けたインフラの構築」を重点課題として、お客様の求めるサービス、品揃えの実現に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、「上質」をコンセプトに、これまでのCVSのイメージを越えたクオリティ、CVSとして新しいカテゴリーの商品として「ベグルサンド」「ミスクルクル」「アジアごはん」を販売し、これまで以上の幅広いお客様から評価を得ました。また、新規顧客の創造を目的とした上質な価値訴求商品として、新しい中食商品を開発し、「ホシーイ！」シリーズとして展開いたしました。

さらにサービス商材では、音楽CDやビデオソフトの予約・販売を開始するとともに、公共料金等の収納業務の取扱会社数も100社に拡大を図り、お客様の期待に応えるサービスメニューの充実をおこないました。

運営面におきましては、QSCの一層の充実を図り、お客様ひとり一人に満足していただけるよう、個店品揃えの強化、売れ筋商品の欠品防止や新規商品のスムーズな導入を推進するとともに、個店マーケットに応じた売場作りを推進しております。また、顧客情報のフィードバックによる店舗スタッフの実践教育をおこない、店舗運営力の向上にも努めてまいりました。

物流面におきましては、鮮度管理、運行時間管理の向上として自社物流の基盤強化を図り、平成10年4月から「追浜総合センター」「川崎定温センター」が稼働を開始いたしました。

システム面では、業界トップの業務システムと情報システムの構築を目指した「FENICUS（フェニックス）計画」の一環として、通信衛星を活用した店舗向け情報のスピードアップや個店における営業力強化を目指したファミリーマート専用の通信衛星基地局である「JCSファミリーマート横浜地球局」が平成10年6月に竣工いたしました。

環境保護活動では、弁当・惣菜・サンドイッチ等約100品目で包装用ラップの素材を塩ビ系からポリ系への切替をいたしました。また、地方自治体からの要請に応えペットボトル回収地域を拡大するとともに、生ゴミ・リサイクルシステムの構築にも取り組んでおります。

また、平成10年3月より、加盟店への福利厚生の一環として、健康、医療、看護等の相談や医療機関情報の提供をおこなう「ファミリーマート健康ダイヤル」を24時間、年中無休、無料で実施しております。

さらに、店舗展開におきましては、「高質店の開発」を基本にする一方、出店地域の拡大を図り、平成10年3月には和歌山県に出店を開始いたしました。その結果、当上半期で93店舗増を達成し、当上半期末の店舗数は小型酒販店「falicco」19店舗を含め、4,335店舗となりました。

これらの結果、チェーン全店の売上高は3,867億9千6百万円（前年同期比108.4%）、経常利益は143億5百万円（同110.6%）、中間利益は66億7千3百万円（同105.6%）を計上することができました。

中間配当につきましては、1株につき2円増配して17円とさせていただきます。

なお、平成10年8月に当社の100%出資として株式会社エムピーイー・ジャパンを設立、同社と米国Mail Boxes Etc. USA, Inc.との間でビジネスサービス小売業・フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。

今後の見通しにつきましては、雇用情勢や将来の所得への不安感から消費者の生活防衛意識が一段と高まり、また、企業の業況判断も一層厳しさを増し、設備投資の減少等による景気の低迷状態が長く引くものと思われま。

このような環境の中で、当社は、顧客の獲得・固定化、新規顧客の創造、新しいマーケットへも積極的に取り組み、業績の向上と新たな成長を図る所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高は7,665億円（前期比107.9%）、経常利益は276億円（同110.2%）、当期利益は155億円（同258.2%）を見込んでおります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成10年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成9年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成10年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		17,960		33,491		41,334	
特定金銭信託		-		5,000		3,183	
加盟店貸金		3,476		5,568		6,748	
有価証券		2,780		3,970		3,350	
たな卸資産		1,705		786		1,818	
短期貸付金		18,646		20,799		112	
未収入金		11,929		9,711		10,791	
その他の流動資産		3,318		2,494		2,645	
貸倒引当金		685		501		380	
流動資産合計		59,130	31.0	81,321	36.5	69,605	34.6
固定資産							
有形固定資産							
建物		18,636		17,926		18,888	
器具及び備品		10,340		11,324		10,871	
土地		12,804		12,548		12,628	
その他の有形固定資産		2,939		3,032		2,645	
有形固定資産合計		44,721	23.4	44,831	20.1	45,033	22.3
無形固定資産		192	0.1	170	0.1	186	0.1
投資等							
投資有価証券		21,221		33,961		22,184	
子会社株式		461		411		380	
出資金		12,872		12,877		12,872	
敷金		47,863		43,801		46,859	
その他の投資等		4,559		5,421		4,239	
貸倒引当金		12		4		6	
投資等合計		86,966	45.5	96,468	43.3	86,531	43.0
固定資産合計		131,880	69.0	141,470	63.5	131,751	65.4
資産合計		191,010	100.0	222,792	100.0	201,356	100.0

(単位:百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成10年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成9年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成10年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	-		1,449		-	
買掛金	41,782		77,206		66,804	
加盟店預り金	5,234		2,224		1,528	
未払法人税等	6,474		5,157		5,346	
未払事業税等	1,768		1,538		1,639	
預り金	9,457		7,773		7,776	
賞与引当金	1,010		934		780	
固定資産購入支払手形	-		3,460		-	
その他の流動負債	10,895		12,943		8,851	
流動負債合計	76,622	40.1	112,687	50.6	92,727	46.1
固定負債						
退職給与引当金	56		59		58	
役員退職慰労引当金	618		-		-	
預り保証金	6,858		6,521		6,806	
固定負債合計	7,533	4.0	6,580	2.9	6,864	3.4
負債合計	84,156	44.1	119,268	53.5	99,591	49.5
(資本の部)						
資本金	16,585	8.7	16,585	7.5	16,585	8.2
法定準備金						
資本準備金	16,136		16,136		16,136	
利益準備金	1,559		1,257		1,401	
法定準備金合計	17,696	9.2	17,393	7.8	17,537	8.7
剰余金						
別途積立金	62,553		60,053		60,053	
中間(当期)未処分利益	10,018		9,491		7,587	
(うち中間(当期)利益)	(6,673)		(6,320)		(6,004)	
剰余金合計	72,572	38.0	69,544	31.2	67,641	33.6
資本合計	106,854	55.9	103,524	46.5	101,764	50.5
負債・資本合計	191,010	100.0	222,792	100.0	201,356	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目		期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
			(自 平成10年3月1日 至 平成10年8月31日)		(自 平成9年3月1日 至 平成9年8月31日)		(自 平成9年3月1日 至 平成10年2月28日)	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	営業収益		(70,508)	(100.0)	(63,206)	(100.0)	(126,514)	(100.0)
	加盟店からの収入		48,381		43,598		86,562	
	(加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高							
	当中間期 372,361百万円							
	前中間期 344,752百万円							
	前期 685,347百万円							
	直営店売上高との合計額							
	当中間期 386,796百万円							
	前中間期 356,840百万円							
	前期 710,095百万円							
その他の営業収入		7,691		7,519		15,204		
売上高		14,435		12,087		24,748		
営業費用		(56,217)	(79.7)	(49,620)	(78.5)	(100,939)	(79.8)	
売上原価		10,141		8,511		17,518		
販売費及び一般管理費		46,076		41,108		83,420		
営業利益		14,290	20.3	13,586	21.5	25,574	20.2	
営業外損益の部	営業外収益		(518)	(0.7)	(366)	(0.6)	(707)	(0.6)
	営業外費用		(503)	(0.7)	(1,014)	(1.6)	(1,233)	(1.0)
経常利益			14,305	20.3	12,938	20.5	25,049	19.8
特別損益の部	特別利益		(1,237)	(1.8)	(45)	(0.0)	(1,176)	(0.9)
	特別損失		(2,320)	(3.3)	(1,472)	(2.3)	(10,120)	(8.0)
税引前中間(当期)利益			13,223	18.8	11,511	18.2	16,104	12.7
法人税及び住民税			6,550	9.3	5,191	8.2	10,100	8.0
中間(当期)利益			6,673	9.5	6,320	10.0	6,004	4.7
前期繰越利益			3,345		3,170		3,170	
中間配当額			-		-		1,443	
中間配当に伴う利益準備金積立額			-		-		144	
中間(当期)未処分利益			10,018		9,491		7,587	

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 減価償却費の計上基準

減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。

2. 退職給与引当金繰入額の計上基準

退職給与引当金繰入額は、当事業年度末に在籍する予定の従業員に対する退職給与引当金の事業年度繰入見積額の1/2を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度の繰入見込額を期間を基準として、当中間会計期間に配分しております。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。

この変更は役員の内任期間に応じた費用配分を行うことにより期間損益計算の適正化を図るために行ったものであり、近年役員の内任期間の長期化等により要支給額が年々増加しており、将来発生する支出時の一時的費用の金額的重要性が増大してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み当中間会計期間にこの変更を行いました。

この変更により、当中間期発生額64百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額554百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比べて営業利益及び経常利益は64百万円減少し、税引前中間利益は618百万円減少しております。

4. 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

税引前中間利益に過去3年間平均の実績負担率を乗じた額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法(但し、ファスト・フードは最終仕入原価法による原価法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

6. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法

7. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しております。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は1百万円少なく、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ1百万円多く計上されております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	27,957百万円	22,070百万円	25,458百万円
2.保証債務 (うち外貨建) (96,000千円) (325百万円)	395百万円	108百万円 (-) (11,250千円) (33百万円)	146百万円 (6,120千円) (24百万円)
3.流動資産その他に 含まれる自己株式	12百万円 (2,517株)	19百万円 (3,871株)	50百万円 (10,108株)
4.発行済株式数の 増加	—	株式分割 平成9年4月21日付 分割比率 1株を1.1株 発行株式数 8,747千株	株式分割 平成9年4月21日付 分割比率 1株を1.1株 発行株式数 8,747千株

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却実施額			
有形固定資産	3,384百万円	2,749百万円	6,593百万円
無形固定資産	1百万円	1百万円	2百万円
計	3,386百万円	2,750百万円	6,596百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
機械及び装置			
取得価額相当額	- 百万円	145百万円	215百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	11百万円	21百万円
中間(期末)残高相当額	- 百万円	134百万円	193百万円
器具及び備品			
取得価額相当額	30,005百万円	28,123百万円	29,907百万円
減価償却累計額相当額	13,920百万円	12,810百万円	14,057百万円
中間(期末)残高相当額	16,084百万円	15,299百万円	15,849百万円
その他			
取得価額相当額	- 百万円	32百万円	7百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	29百万円	6百万円
中間(期末)残高相当額	- 百万円	3百万円	0百万円
合計			
取得価額相当額	30,005百万円	28,302百万円	30,129百万円
減価償却累計額相当額	13,920百万円	12,850百万円	14,085百万円
中間(期末)残高相当額	16,084百万円	15,437百万円	16,044百万円
(2)未経過リース料中間(期末)残高相当額			
1年以内	3,694百万円	3,805百万円	3,826百万円
1年超	12,797百万円	12,411百万円	12,999百万円
計	16,492百万円	16,216百万円	16,825百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,427百万円	2,437百万円	4,879百万円
減価償却費相当額	2,059百万円	2,033百万円	4,086百万円
支払利息相当額	372百万円	413百万円	812百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	2百万円	16百万円	2百万円
1年超	2百万円	41百万円	4百万円
計	5百万円	58百万円	6百万円

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位:百万円)

商品別	期別	当中間会計期間末 (自平成10年3月1日 至平成10年8月31日)		前年	前中間会計期間末 (自平成9年3月1日 至平成9年8月31日)		前事業年度末 (自平成9年3月1日 至平成10年2月28日)	
		売上高	構成比	同期比	売上高	構成比	売上高	構成比
ファスト・フード		3,954	1.0	107.2	3,689	1.0	7,263	1.0
食品		271,064	70.1	110.2	246,079	69.0	486,130	68.5
食品小計		275,018	71.1	110.1	249,768	70.0	493,394	69.5
非食品		91,461	23.6	103.8	88,071	24.7	176,334	24.8
サービス		20,316	5.3	106.9	19,000	5.3	40,366	5.7
合計		386,796	100.0	108.4	356,840	100.0	710,095	100.0

地域別店舗数の状況

地域別	期別	当中間会計期間末 (平成10年8月31日現在)		比較増減	前中間会計期間末 (平成9年8月31日現在)		前事業年度末 (平成10年2月28日現在)	
		店舗数	構成比		店舗数	構成比	店舗数	構成比
関東	東京都	932	21.5	14	918	22.6	930	21.9
	神奈川県	495	11.4	12	483	11.9	494	11.6
	埼玉県	351	8.1	2	349	8.6	350	8.3
	千葉県	211	4.9	1	212	5.2	213	5.0
	茨城県	119	2.7	3	116	2.8	118	2.8
	栃木県	99	2.3	11	88	2.2	96	2.3
	群馬県	76	1.7	4	72	1.8	76	1.8
	山梨県	46	1.1	4	42	1.0	44	1.0
	小計	2,329	53.7	49	2,280	56.1	2,321	54.7
関西	大阪府	559	12.9	63	496	12.2	540	12.7
	兵庫県	235	5.4	28	207	5.1	223	5.3
	京都府	139	3.2	± 0	139	3.4	142	3.3
	岡山県	66	1.5	4	62	1.5	65	1.5
	奈良県	48	1.1	8	40	1.0	45	1.1
	滋賀県	24	0.6	5	19	0.5	22	0.5
	和歌山県	8	0.2	8	-	-	-	-
	小計	1,079	24.9	116	963	23.7	1,037	24.4
中部	愛知県	306	7.1	22	284	7.0	296	7.0
	静岡県	192	4.4	7	185	4.6	191	4.5
	三重県	77	1.8	10	67	1.6	75	1.8
	岐阜県	53	1.2	8	45	1.1	48	1.1
	小計	628	14.5	47	581	14.3	610	14.4
東北	宮城県	177	4.1	14	163	4.0	171	4.0
	福島県	71	1.6	35	36	0.9	54	1.3
	山形県	51	1.2	10	41	1.0	49	1.2
	小計	299	6.9	59	240	5.9	274	6.5
合計	4,335	100.0	271	4,064	100.0	4,242	100.0	

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成10年8月31日現在)			前中間会計期間末 (平成9年8月31日現在)			前事業年度末 (平成10年2月28日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時価	評価損益	貸借対照 表計上額	時価	評価損益
1.流動資産に 属するもの									
株式	2,786	5,834	3,048 (0)	3,976	5,419	1,443 (0)	3,387	5,384	1,996 (0)
債券	7	7	0	8	8	0	7	7	0
その他	-	-	-	5	3	1	5	3	1
小計	2,793	5,841	3,047 (0)	3,990	5,432	1,441 (0)	3,400	5,395	1,994 (0)
2.固定資産に 属するもの									
株式	5,348	6,240	891	5,081	7,423	2,342	5,964	7,084	1,120
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	5,348	6,240	891	5,081	7,423	2,342	5,964	7,084	1,120
合計	8,141	12,081	3,939 (0)	9,071	12,855	3,784 (0)	9,365	12,480	3,115 (0)

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2.流動資産に属するもの「株式」には、自己株式を含んでおります。

なお、〔 〕内は、自己株式に係わるもので内書きであります。

3.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	16,335百万円	29,291百万円	16,601百万円 うち関係会社株式 3,195百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。